

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	教育委員会運営事業			予算額	12,556		
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	1目 教育委員会費	要求	12,556		
<事業の目的・内容> 教育委員会会議等教育委員の諸活動の円滑な運営を図ります。				財政局長	12,556		
				市長		12,556	
				査定区分	A		
				前年度予算額	12,585		
				増減	△ 29		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						
事務事業名	事務局運営事業（教育総務課）			予算額	195,069		
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	要求	195,275		
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局及び教育総務課が所掌する事務事業の円滑化を図るとともに、学校・家庭・地域・行政の連携を深め、「知」「徳」「体」「コミュニケーション」のバランスのとれた子どもを育成するために、「さいたま市教育総合ビジョン」の理念に基づく教育施策を展開します。				財政局長	195,219		
				市長		195,219	
				査定区分	B		
				前年度予算額	156,172		
				増減	38,897		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						
事務事業名	事務局運営事業（教育財務課）			予算額	194		
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	要求	194		
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営を目的として、局内の予算、決算等の取りまとめや学校財務事務の管理及び指導・助言を行います。				財政局長	194		
				市長		194	
				査定区分	A		
				前年度予算額	209		
				増減	△ 15		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						
事務事業名	事務局運営事業（学校施設課）			予算額	7,639		
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	要求	7,989		
<事業の目的・内容> 所管する事務事業の円滑化を図るため、必要な庶務事務及び学校施設台帳の管理等を行います。				財政局長	7,639		
				市長		7,639	
				査定区分	B		
				前年度予算額	660		
				増減	6,979		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	事務局運営事業（学事課）			予算額	164	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	要求	164	
<事業の目的・内容> 学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行うとともに、九都県市首脳会議等において情報交換及び連絡調整を図ります。				財政局長	164	
				市長		164
				査定区分	A	
				前年度予算額	201	
				増減	△ 37	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	事務局運営事業（教職員課）			予算額	8,913	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	要求	12,894	
<事業の目的・内容> 県費負担教職員に係る適正な人事・給与管理の実施を図ります。				財政局長	8,820	
				市長		8,820
				査定区分	C	
				前年度予算額	10,096	
				増減	△ 1,183	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					
事務事業名	臨時職員等管理事業（教育総務課）			予算額	469,154	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	要求	469,154	
<事業の目的・内容> 教育委員会内の臨時職員の任用に要する経費です。				財政局長	469,154	
				市長		469,154
				査定区分	A	
				前年度予算額	513,705	
				増減	△ 44,551	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	教育団体等補助事業（教育総務課）			予算額	315	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	要求	315	
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営に資するため、指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体へ負担金を支出します。				財政局長	315	
				市長		315
				査定区分	A	
				前年度予算額	315	
				増減	0	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	教育団体等補助事業（教職員課）			予算額	39,501
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	要求	39,585
<事業の目的・内容> 校長会等が加盟する政令指定都市で組織された団体へ負担金を支出し、学校経営の充実、学校管理職員等の資質の向上を図ります。また、市立学校教職員が加入する公立学校共済組合埼玉支部に補助金を支出し、教職員の福利の向上を図ります。				財政局長	39,585
				市長	39,585
				査定区分	A
				前年度予算額	39,837
				増減	△ 336
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	共通用物品購入管理事業			予算額	19,841
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	要求	19,841
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局における円滑な事務の執行を図るため、必要な共通消耗品や共通備品等の購入及び払出しを行うほか、教育施設の火災保険に係る事務などを行います。				財政局長	19,841
				市長	19,841
				査定区分	A
				前年度予算額	20,153
				増減	△ 312
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	通学区域検討事業			予算額	251
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	要求	251
<事業の目的・内容> 適正な通学区域の設定及び通学区域制度の弾力的運用による地域の要望に応じた特定地域の設定などの対応を図ります。				財政局長	251
				市長	251
				査定区分	A
				前年度予算額	251
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	就学事務事業			予算額	24,185
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	要求	24,185
<事業の目的・内容> 学齢簿を編製し、入学・転学事務、指定校変更・区域外就学事務等学籍の情報を、市内全小・中学校とシステムでつないで管理を行います。				財政局長	24,185
				市長	24,185
				査定区分	A
				前年度予算額	33,912
				増減	△ 9,727
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	外国人学校就学補助事業			予算額	3,120
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	要求	3,120
<事業の目的・内容> 外国人学校(学校教育法第134条の規定に基づく認可を受けた各種学校のうち、義務教育相当年齢の児童生徒を教育するもの)に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、当該学校に支払った授業料を対象として補助金を交付します。				財政局長	3,120
				市長	3,120
				査定区分	A
				前年度予算額	3,120
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	入学準備金・奨学金貸付等事業			予算額	71,677
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	要求	73,549
<事業の目的・内容> 経済的理由で修学困難な高校生や大学生に対し、入学準備金又は奨学金を無利子で貸し付け、有用な人材の育成を図ります。 また、父母等が交通事故で死亡し、又は著しい障害がある状態となった場合に、その遺児等を養育する保護者の経済的負担を軽減するため、奨学金を支給します。				財政局長	71,677
				市長	71,677
				査定区分	B
				前年度予算額	72,419
				増減	△ 742
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	学校教育推進事業			予算額	166,815
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	要求	182,983
<事業の目的・内容> 「学びの向上さいたまプラン」等に基づき、指導内容の工夫改善、教育環境の整備等を図るために、学校への訪問指導、道徳教育総合支援事業、学校図書館の充実、運動部活動地域連携再構築事業等の施策を推進します。				財政局長	166,811
				市長	166,811
				査定区分	B
				前年度予算額	319,203
				増減	△ 152,388
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	研究奨励・研究委嘱事業			予算額	8,310
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	要求	8,237
<事業の目的・内容> 学校教育上必要な研究の委嘱、校内研修等を充実させるため、研究指定校、推進校、自主発表校等の研究推進を助成します。				財政局長	8,237
				市長	8,237
				査定区分	A
				前年度予算額	8,481
				増減	△ 171
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	生徒海外交流事業			予算額	8,963		
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	要求	8,963		
<事業の目的・内容> 国際的な視野で活動できる人材の育成を目指し、市立中学校に在籍する中学生を海外に派遣します。				財政局長	8,963		
				査定区分		A	
				前年度予算額		9,127	
				増減		△ 164	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						
事務事業名	国際理解教育推進事業			予算額	9,950		
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	要求	10,556		
<事業の目的・内容> 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒が在籍する市立小・中学校に日本語指導員を派遣し、日本語指導・適応指導を実施します。 また、さいたま市の姉妹都市等の小・中学校との学校間交流や、さいたま市と姉妹都市の教員の相互派遣・受入等の事業を行います。				財政局長	9,950		
				査定区分		B	
				前年度予算額		9,771	
				増減		179	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						
事務事業名	英語教育充実推進事業			予算額	273,084		
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	要求	273,084		
<事業の目的・内容> 外国語指導助手(A L T)を市立幼稚園、小・中・高等・特別支援学校に派遣するとともに、日本人英会話講師(J A T)を全校に派遣し、英語によるコミュニケーション力の育成を目指します。 また、定期的に研修を実施し、指導力の向上を図ります。				財政局長	273,084		
				査定区分		A	
				前年度予算額		268,047	
				増減		5,037	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						
事務事業名	教育振興基金積立金			予算額	120		
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	要求	120		
<事業の目的・内容> さいたま市教育振興基金に対して、積立てを行います。				財政局長	120		
				査定区分		A	
				前年度予算額		120	
				増減		0	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	環境教育推進事業			予算額	2,766
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	要求	2,766
<事業の目的・内容> 環境学習のための資料や事業、施設・設備の充実を図り、児童生徒がよりよい環境の創造に主体的に参加し、環境への責任ある行動がとれるようにすることを目的とします。				財政局長	2,766
				市長	2,766
				査定区分	A
				前年度予算額	3,040
				増減	△ 274
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	少年自然の教室推進事業			予算額	12,642
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	要求	12,642
<事業の目的・内容> 自然体験活動や宿泊体験活動を通して、自然を愛する心、豊かでたくましい心と体を育成し、協力して生活する態度を養うために、自然の教室の円滑な実施の補助を行います。				財政局長	12,642
				市長	12,642
				査定区分	A
				前年度予算額	13,895
				増減	△ 1,253
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	学校教育・中高一貫教育校推進事業			予算額	4,936
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	要求	4,936
<事業の目的・内容> 市立各高等学校及び市立浦和中学校の中長期的な将来構想を踏まえ、各校の教育活動の充実を図ります。併せて、中高一貫教育校の成果の普及を推進します。				財政局長	4,936
				市長	4,936
				査定区分	A
				前年度予算額	5,200
				増減	△ 264
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	生徒指導総合計画事業			予算額	1,479
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	要求	1,479
<事業の目的・内容> 都市化や少子化、情報化などが進展する中で、社会全体で様々な課題が生じており、また、児童生徒の問題行動等の背景には、規範意識や倫理観の低下が関係しているとも指摘されています。 このような状況において、児童生徒の健全育成を目指す総合的な事業計画を策定し、教育委員会を中心に、学校・家庭・地域・関係機関等との連携・協力のネットワークを強化し、児童生徒の健全育成に取り組みます。				財政局長	1,479
				市長	1,479
				査定区分	A
				前年度予算額	3,641
				増減	△ 2,162
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	特別支援教育推進事業			予算額	45,143
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	要求	48,909
<事業の目的・内容> 「さいたま市特別支援教育推進計画」に基づき、特別支援学級や通級指導教室の設置などの整備を進めます。また、特別支援ネットワーク連携協議会の運営、特別支援教育に係る教育相談の充実、教職員の専門性の向上、啓発活動など、特別支援教育の推進に努めます。				財政局長	45,143
				市長	45,143
				査定区分	B
				前年度予算額	45,217
				増減	△ 74
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	教育相談推進事業			予算額	393,647
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	要求	471,991
<事業の目的・内容> 市立全中学校のさわやか相談室、市立教育相談室等において、スクールカウンセラーやさわやか相談員をはじめとする専門の相談員等が、児童生徒や保護者及び教職員に対し、教育相談を行います。				財政局長	393,840
				市長	393,840
				査定区分	B
				前年度予算額	353,716
				増減	39,931
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	特色ある学校づくり事業			予算額	12,472
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	要求	21,355
<事業の目的・内容> 市立各高校が検討を重ねてきた、中長期的な将来構想である市立高等学校「特色ある学校づくり」計画が策定されました。この計画を実践し、市民の期待に応える魅力ある学校づくりを推進するために各学校を支援します。				財政局長	12,472
				市長	12,472
				査定区分	D
				前年度予算額	0
				増減	皆増
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。				
事務事業名	教育研究所管理運営事業			予算額	35,271
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	4目 教育研究所費	要求	41,251
<事業の目的・内容> さいたま市の教育の推進及び市立小・中・特別支援学校の教職員の資質・能力の向上を図るため、学力・学習状況調査等を基にした実践的な調査研究、授業づくりや研修に生かせるカリキュラム開発や教育実践の支援、キャリアステージやニーズ等に応じた実効性の高い研修を実施します。				財政局長	35,271
				市長	35,271
				査定区分	B
				前年度予算額	36,328
				増減	△ 1,057
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	教育情報ネットワーク推進事業			予算額	714,789
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	4目 教育研究所費	要求	759,709
<事業の目的・内容> 市立小・中・特別支援学校において、ICT(情報通信技術)を効果的に活用した「分かる授業・魅力ある授業」の実践と校務の効率化のためにICT環境を整備するとともに、情報教育を推進し、教員のICT活用指導力の向上及び児童生徒の情報活用能力の育成を図ります。				財政局長	714,789
				市長	714,789
				査定区分	B
				前年度予算額	764,289
				増減	△ 49,500
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	小学校管理運営事業(教育総務課)			予算額	8,229
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 171	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	要求	8,229
<事業の目的・内容> 小学校の用務、調理業務等を担当する職員の人事管理に関する経費です。				財政局長	8,229
				市長	8,229
				査定区分	A
				前年度予算額	8,269
				増減	△ 40
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	小学校管理運営事業(教育財務課)			予算額	2,181,003
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 171	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	要求	2,269,783
<事業の目的・内容> 市立全小学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持することを目的として、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品等の購入をはじめ、光熱水費の支払い、施設の修繕、機械警備等の業務委託などを行います。				財政局長	2,180,878
				市長	2,180,878
				査定区分	B
				前年度予算額	2,031,634
				増減	149,369
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	小学校管理運営事業(教職員課)			予算額	260,528
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 171	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	要求	280,541
<事業の目的・内容> 各学校、学級における教育活動の停滞を防ぎ、適正な学校運営を確保するとともに一人ひとりに応じたきめ細かい教育を実施します。				財政局長	260,528
				市長	260,528
				査定区分	B
				前年度予算額	262,036
				増減	△ 1,508
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	施設等維持管理事業（教育総務課）			予算額	175,771			
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 171	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	要求	175,771			
<事業の目的・内容> 小学校の用務業務に関する経費です。				財政局長	175,771			
				市長		175,771		
				査定区分	A			
				前年度予算額	174,360			
				増減	1,411			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							
事務事業名	施設等維持管理事業（学校施設課）			予算額	508,451			
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 171	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	要求	728,501			
<事業の目的・内容> 小学校施設的良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。				財政局長	508,451			
				市長		508,451		
				査定区分	C			
				前年度予算額	461,053			
				増減	47,398			
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。							
事務事業名	各教科教材等整備事業			予算額	224,312			
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 171	10款 教育費	2項 小学校費	2目 教育振興費	要求	353,312			
<事業の目的・内容> 市立全小学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を購入します。				財政局長	224,312			
				市長		224,312		
				査定区分	C			
				前年度予算額	224,312			
				増減	0			
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。							
事務事業名	教育扶助事業			予算額	119,657			
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 171	10款 教育費	2項 小学校費	2目 教育振興費	要求	121,222			
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢児童や東日本大震災により被災した学齢児童の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。				財政局長	119,657			
				市長		119,657		
				査定区分	B			
				前年度予算額	118,446			
				増減	1,211			
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。							

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	各校営繕事業			予算額	818,328
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 173	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校建設費	要求	1,276,557
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、小学校の老朽化した校舎等の改修を行います。				財政局長	818,328
				市長	818,328
				査定区分	C
				前年度予算額	517,412
				増減	300,916
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。なお、一部の緊急性のある事業については、2月補正予算にて前倒し計上しました。				
事務事業名	小学校校舎増改築事業			予算額	1,442,529
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 173	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校建設費	要求	1,480,286
<事業の目的・内容> 東日本大震災により一部損壊した栄小学校の南校舎について、老朽化している給食室と併せて改築を行います。				財政局長	1,442,529
				市長	1,442,529
				査定区分	B
				前年度予算額	1,259,825
				増減	182,704
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	空調整備事業			予算額	502,540
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 173	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校建設費	要求	502,540
<事業の目的・内容> 普通教室及び特別教室に空調機を設置することにより、より良い学習環境の確保に努めます。				財政局長	502,540
				市長	502,540
				査定区分	A
				前年度予算額	502,136
				増減	404
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	中学校管理運営事業（教育総務課）			予算額	1,011
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	要求	1,011
<事業の目的・内容> 中学校の用務業務等を担当する職員の人事管理に関する経費です。				財政局長	1,011
				市長	1,011
				査定区分	A
				前年度予算額	1,065
				増減	△ 54
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	中学校管理運営事業（教育財務課）			予算額	1,321,903
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	要求	1,349,319
<事業の目的・内容> 市立全中学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持することを目的として、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品等の購入をはじめ、光熱水費の支払い、施設の修繕、機械警備等の業務委託などを行います。				財政局長	1,321,903
				市長	1,321,903
				査定区分	B
				前年度予算額	1,218,878
				増減	103,025
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	中学校管理運営事業（教職員課）			予算額	164,206
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	要求	170,904
<事業の目的・内容> 各学校、学級における教育活動の停滞を防ぎ、適正な学校運営を確保するとともに一人ひとりに応じたきめ細かい教育を実施します。				財政局長	164,206
				市長	164,206
				査定区分	B
				前年度予算額	164,466
				増減	△ 260
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	施設等維持管理事業（教育総務課）			予算額	81,352
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	要求	81,352
<事業の目的・内容> 中学校の用務業務に関する経費です。				財政局長	81,352
				市長	81,352
				査定区分	A
				前年度予算額	81,396
				増減	△ 44
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	施設等維持管理事業（学校施設課）			予算額	266,162
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	要求	402,255
<事業の目的・内容> 中学校施設的良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。				財政局長	266,162
				市長	266,162
				査定区分	C
				前年度予算額	238,643
				増減	27,519
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	各教科教材等整備事業			予算額	139,165
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	2目 教育振興費	要求	275,165
<事業の目的・内容> 市立全中学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を購入します。				財政局長	139,165
				市長	139,165
				査定区分	D
				前年度予算額	139,165
				増減	0
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。				
事務事業名	教育扶助事業			予算額	186,294
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	2目 教育振興費	要求	186,294
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢生徒や東日本大震災により被災した学齢生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。				財政局長	186,294
				市長	186,294
				査定区分	A
				前年度予算額	185,776
				増減	518
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	各校営繕事業			予算額	508,425
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 175	10款 教育費	3項 中学校費	3目 学校建設費	要求	1,399,312
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、中学校の老朽化した校舎等の改修を行います。				財政局長	508,425
				市長	508,425
				査定区分	E
				前年度予算額	435,423
				増減	73,002
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。なお、一部の緊急性のある事業については、2月補正予算にて前倒し計上しました。				
事務事業名	空調整備事業			予算額	214,046
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 175	10款 教育費	3項 中学校費	3目 学校建設費	要求	214,046
<事業の目的・内容> 普通教室及び特別教室に空調機を設置することにより、より良い環境の確保に努めます。				財政局長	214,046
				市長	214,046
				査定区分	A
				前年度予算額	214,017
				増減	29
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	用地先行取得事業特別会計繰出金（学校施設課）			予算額	342,762
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 175	10款 教育費	3項 中学校費	3目 学校建設費	要求	342,762
＜事業の目的・内容＞ 公共用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。				財政局長	342,762
				市長	342,762
				査定区分	A
				前年度予算額	41,862
				増減	300,900
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	高等学校管理運営事業（教育総務課）			予算額	120
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	要求	120
＜事業の目的・内容＞ 高等学校の用務を担当する職員の人事管理に関する経費です。				財政局長	120
				市長	120
				査定区分	A
				前年度予算額	128
				増減	△ 8
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	高等学校管理運営事業（学事課）			予算額	295
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	要求	295
＜事業の目的・内容＞ 市立高等学校4校の入学料等の口座振替管理を行います。				財政局長	295
				市長	295
				査定区分	A
				前年度予算額	336
				増減	△ 41
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	高等学校管理運営事業（教職員課）			予算額	38,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	要求	38,000
＜事業の目的・内容＞ 市立高等学校4校の生徒を対象に、各校の特色を生かしつつ、生徒の興味・関心・能力に応じた学習を行うため、非常勤講師等を配置します。				財政局長	38,000
				市長	38,000
				査定区分	A
				前年度予算額	38,178
				増減	△ 178
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	高等学校管理運営事業（浦和高等学校）			予算額	60,269
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	要求	60,738
<事業の目的・内容> 浦和高等学校の学校運営を円滑に遂行し、教育効果の向上に資するため、教職員の執務環境の整備や、学校の管理運営を行います。				財政局長	60,269
				市長	60,269
				査定区分	B
				前年度予算額	58,336
				増減	1,933
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	高等学校管理運営事業（浦和南高等学校）			予算額	52,369
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和南高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	要求	55,507
<事業の目的・内容> 浦和南高等学校の学校運営を円滑に遂行し、教育効果の向上に資するため、教職員の執務環境の整備や、学校の管理運営を行います。				財政局長	52,369
				市長	52,369
				査定区分	B
				前年度予算額	50,556
				増減	1,813
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	高等学校管理運営事業（大宮北高等学校）			予算額	55,478
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮北高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	要求	59,230
<事業の目的・内容> 大宮北高等学校の学校運営を円滑に遂行し、教育効果の向上に資するため、教職員の執務環境の整備や、学校の管理運営を行います。				財政局長	55,478
				市長	55,478
				査定区分	B
				前年度予算額	55,253
				増減	225
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	高等学校管理運営事業（大宮西高等学校）			予算額	60,630
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮西高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	要求	64,624
<事業の目的・内容> 大宮西高等学校の学校運営を円滑に遂行し、教育効果の向上に資するため、教職員の執務環境の整備や、学校の管理運営を行います。				財政局長	60,630
				市長	60,630
				査定区分	B
				前年度予算額	61,493
				増減	△ 863
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	施設等維持管理事業（教育総務課）			予算額	9,324	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	要求	9,324	
＜事業の目的・内容＞ 高等学校の用務業務に関する経費です。				財政局長	9,324	
				市長		9,324
				査定区分	A	
				前年度予算額	9,324	
				増減	0	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	施設等維持管理事業（学校施設課）			予算額	120	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	要求	120	
＜事業の目的・内容＞ 高等学校施設を良好で安全に管理運営するため、維持管理業務を実施します。				財政局長	120	
				市長		120
				査定区分	A	
				前年度予算額	280	
				増減	△ 160	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	施設等維持管理事業（浦和高等学校）			予算額	17,200	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和高等学校			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	要求	116,783	
＜事業の目的・内容＞ 浦和高等学校の学校施設を良好で安全に管理運営するため、維持管理業務を実施します。				財政局長	99,550	
				市長		99,550
				査定区分	B	
				前年度予算額	22,817	
				増減	△ 5,617	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					
事務事業名	施設等維持管理事業（浦和南高等学校）			予算額	5,535	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和南高等学校			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	要求	7,565	
＜事業の目的・内容＞ 浦和南高等学校の学校施設を良好で安全に管理運営するため、維持管理業務を実施します。				財政局長	5,535	
				市長		5,535
				査定区分	C	
				前年度予算額	5,119	
				増減	416	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	施設等維持管理事業（大宮北高等学校）			予算額	5,963
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮北高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	要求	65,552
<事業の目的・内容> 大宮北高等学校の学校施設を良好で安全に管理運営するため、維持管理業務を実施します。				財政局長	5,963
				市長	5,963
				査定区分	E
				前年度予算額	6,026
				増減	△ 63
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。				
事務事業名	施設等維持管理事業（大宮西高等学校）			予算額	10,562
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮西高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	要求	94,955
<事業の目的・内容> 大宮西高等学校の学校施設を良好で安全に管理運営するため、維持管理業務を実施します。				財政局長	85,956
				市長	85,956
				査定区分	B
				前年度予算額	28,877
				増減	△ 18,315
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	クラブ活動等推進事業（浦和高等学校）			予算額	1,300
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	要求	1,300
<事業の目的・内容> 浦和高等学校のクラブ活動の活性化と進展を図るため、クラブ活動で使用する備品等を整備します。				財政局長	1,300
				市長	1,300
				査定区分	A
				前年度予算額	1,300
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	クラブ活動等推進事業（浦和南高等学校）			予算額	1,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和南高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	要求	1,000
<事業の目的・内容> 浦和南高等学校のクラブ活動の活性化と進展を図るため、クラブ活動で使用する備品等を整備します。				財政局長	1,000
				市長	1,000
				査定区分	A
				前年度予算額	1,000
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	クラブ活動等推進事業（大宮北高等学校）			予算額	655
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮北高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 177	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	要求	655
<事業の目的・内容> 大宮北高等学校のクラブ活動の活性化と進展を図るため、クラブ活動で使用する備品等を整備します。				財政局長	655
				市長	655
				査定区分	A
				前年度予算額	1,095
				増減	△ 440
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	クラブ活動等推進事業（大宮西高等学校）			予算額	800
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮西高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 177	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	要求	800
<事業の目的・内容> 大宮西高等学校のクラブ活動の活性化と進展を図るため、クラブ活動で使用する備品等を整備します。				財政局長	800
				市長	800
				査定区分	A
				前年度予算額	800
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	各教科教材整備事業（浦和高等学校）			予算額	2,696
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 177	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	要求	2,696
<事業の目的・内容> 浦和高等学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を整備します。				財政局長	2,696
				市長	2,696
				査定区分	A
				前年度予算額	2,696
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	各教科教材整備事業（浦和南高等学校）			予算額	2,743
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和南高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 177	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	要求	2,743
<事業の目的・内容> 浦和南高等学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を整備します。				財政局長	2,743
				市長	2,743
				査定区分	A
				前年度予算額	2,743
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	各教科教材整備事業（大宮北高等学校）			予算額	3,403
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮北高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 177	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	要求	3,403
<事業の目的・内容> 大宮北高等学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を整備します。				財政局長	3,403
				市長	3,403
				査定区分	A
				前年度予算額	2,963
				増減	440
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	各教科教材整備事業（大宮西高等学校）			予算額	2,100
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮西高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 177	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	要求	2,100
<事業の目的・内容> 大宮西高等学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を整備します。				財政局長	2,100
				市長	2,100
				査定区分	A
				前年度予算額	2,100
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	各校営繕事業			予算額	162,072
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 177	10款 教育費	4項 高等学校費	4目 学校建設費	要求	4,794
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、高等学校の老朽化した校舎等の改修を行います。				財政局長	4,328
				市長	4,328
				査定区分	B
				前年度予算額	0
				増減	皆増
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	幼稚園管理運営事業（教職員課）			予算額	38
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 177	10款 教育費	5項 幼稚園費	1目 幼稚園費	要求	38
<事業の目的・内容> 市立幼稚園における教育活動の停滞を防ぎ、適正な園運営を確保するとともに一人ひとりに応じたきめ細かい教育を実施します。				財政局長	38
				市長	38
				査定区分	A
				前年度予算額	40
				増減	△ 2
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	幼稚園管理運営事業（指導1課）			予算額	979		
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 177	10款 教育費	5項 幼稚園費	1目 幼稚園費	要求	979		
<事業の目的・内容> さいたま市立幼児教育センター附属幼稚園の運営及び3～5歳児を対象に、幼稚園教育要領に基づく保育を実施します。				財政局長	979		
				市長		979	
				査定区分	A		
				前年度予算額	917		
				増減	62		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						
事務事業名	幼稚園振興事業			予算額	4,077		
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 177	10款 教育費	5項 幼稚園費	2目 幼稚園振興費	要求	4,077		
<事業の目的・内容> 保・幼・小の連携を図りながら、市内幼児教育の充実を図るための研修を実施するとともに、家庭における幼児教育の啓発を進めます。				財政局長	4,077		
				市長		4,077	
				査定区分	A		
				前年度予算額	4,079		
				増減	△ 2		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						
事務事業名	生涯学習推進事業			予算額	16,928		
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 177	10款 教育費	6項 社会教育費	1目 社会教育総務費	要求	17,442		
<事業の目的・内容> 市民の学習への関心の高まりと価値観の多様化に応えるため、誰もが「学べる・選べる・生かせる」生涯学習環境の整備を進め、市民一人ひとりが生きがいと潤いを感じられる生涯学習社会の実現を目指します。このため、生涯学習の振興に関する基盤整備を進めるとともに、市民のニーズに対応した学習機会の提供、生涯学習情報の収集・提供などを行います。				財政局長	16,928		
				市長		16,928	
				査定区分	B		
				前年度予算額	14,481		
				増減	2,447		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						
事務事業名	人権教育推進事業			予算額	25,058		
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 177	10款 教育費	6項 社会教育費	1目 社会教育総務費	要求	25,082		
<事業の目的・内容> 人権・同和問題の早期解決のため、市民の人権意識の高揚と同和問題の正しい理解を図るとともに、学校における人権教育の一層の推進を図るため、各種の人権教育推進事業を推進します。				財政局長	25,058		
				市長		25,058	
				査定区分	B		
				前年度予算額	25,138		
				増減	△ 80		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	文学活動推進事業			予算額	5,447		
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 177	10款 教育費	6項 社会教育費	1目 社会教育総務費	要求	8,101		
<事業の目的・内容> 市民の文学活動の充実に資するため、さいたま市とゆかりのある短歌文学の振興を図ります。				財政局長	5,439		
				市長		5,439	
				査定区分	C		
				前年度予算額	4,259		
				増減	1,188		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						
事務事業名	与野郷土資料館整備事業			予算額	218		
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 179	10款 教育費	6項 社会教育費	1目 社会教育総務費	要求	218		
<事業の目的・内容> 既存施設を活用し、旧与野市にゆかりの深い資料を保存・展示するなど、資料の有効活用を図ります。				財政局長	218		
				市長		218	
				査定区分	A		
				前年度予算額	399		
				増減	△ 181		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						
事務事業名	与野郷土資料館整備基金積立金			予算額	842		
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 179	10款 教育費	6項 社会教育費	1目 社会教育総務費	要求	842		
<事業の目的・内容> (仮称)与野郷土資料館の整備費用に充当するために設置した「与野郷土資料館整備基金」へ、同基金の預金利子及び土地貸付収入の積立を行います。				財政局長	842		
				市長		842	
				査定区分	A		
				前年度予算額	823		
				増減	19		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						
事務事業名	地区公民館管理運営事業			予算額	448,410		
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	要求	442,622		
<事業の目的・内容> 拠点公民館(10館)及び地区公民館(48館)の施設の維持管理及び運営を行うとともに、公民館事業方針に基づき、時代に即応した生涯学習及び政令指定都市にふさわしい事業を推進します。				財政局長	440,969		
				市長		440,969	
				査定区分	B		
				前年度予算額	446,144		
				増減	2,266		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	生涯学習総合センター管理運営事業			予算額	393,636			
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	要求	394,380			
<事業の目的・内容> シーノ大宮センタープラザ内にある生涯学習総合センターの維持管理及び運営を行うとともに、公民館事業方針に基づき、時代に即応した生涯学習及び政令指定都市にふさわしい事業を推進します。 また、公民館の事業の企画実施について意見を述べる公民館運営審議会の運営を行います。				財政局長	393,487			
				市長		393,487		
				査定区分	B			
				前年度予算額	389,555			
				増減	4,081			
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。							
事務事業名	公民館安心安全整備事業			予算額	1,725			
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	要求	360,903			
<事業の目的・内容> バリアフリー化や屋上防水等の改修を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに来館者にとって安全・安心な施設環境を整備します。				財政局長	1,725			
				市長		1,725		
				査定区分	E			
				前年度予算額	41,907			
				増減	△ 40,182			
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。なお、一部の緊急性のある経費については、2月補正予算にて前倒し計上しました。							
事務事業名	(仮称) 内野地区公民館整備事業			予算額	390,543			
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	要求	395,768			
<事業の目的・内容> 地域のコミュニティ活動や生涯学習の拠点として、ひまわり特別支援学校東側用地に予定されているひまわり特別支援学校増築棟の建築計画に併せて、西区内野地区に公民館を整備します。				財政局長	393,356			
				市長		393,356		
				査定区分	B			
				前年度予算額	247,470			
				増減	143,073			
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。							
事務事業名	公民館移転改築等事業			予算額	14,551			
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	要求	27,943			
<事業の目的・内容> 区画整理等の事業により、移転・改築が必要となった公民館について、施設の整備を行います。				財政局長	21,101			
				市長		21,101		
				査定区分	C			
				前年度予算額	327,621			
				増減	△ 313,070			
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。							

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	文化財保護事業			予算額	275,451
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/文化財保護課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	3目 文化財保護費	要求	296,822
<事業の目的・内容> さいたま市の貴重な文化・歴史・教育・観光資源である各種の文化財の保存・継承と活用を進め、市民文化の向上と市の個性・魅力の発信を図ります。				財政局長	113,859
				市長	275,051
				査定区分	B
				前年度予算額	85,878
				増減	189,573
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	図書館管理運営事業			予算額	709,498
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	4目 図書館費	要求	727,901
<事業の目的・内容> 中央図書館及び地区図書館(23館)の施設維持管理、運営を行います。				財政局長	707,998
				市長	707,998
				査定区分	B
				前年度予算額	700,953
				増減	8,545
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	図書館資料整備事業			予算額	216,556
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	4目 図書館費	要求	216,556
<事業の目的・内容> 市民からの多様化、高度化する幅広い要望に対応するため、情報発信の拠点として、資料や情報を計画的、積極的に収集し、提供します。				財政局長	216,556
				市長	216,556
				査定区分	A
				前年度予算額	190,653
				増減	25,903
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	図書館コンピュータシステム運用事業			予算額	217,004
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	4目 図書館費	要求	217,004
<事業の目的・内容> 図書館コンピュータシステムにより市立図書館24館を結び、市内のどの図書館においても均質なサービスを提供します。				財政局長	217,004
				市長	217,004
				査定区分	A
				前年度予算額	238,353
				増減	△ 21,349
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	視聴覚ライブラリー管理運営事業			予算額	1,190
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	4目 図書館費	要求	1,190
<事業の目的・内容> 16ミリフィルム、DVDなど視聴覚教材を收集整理し、視聴覚教材及び機材の貸出しを行うとともに、映写会の開催、16ミリ映写技術講習会の開催等、視聴覚学習の機会を提供します。				財政局長	1,190
				市長	1,190
				査定区分	A
				前年度予算額	1,209
				増減	△ 19
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	市立博物館管理運営事業			予算額	42,829
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 183	10款 教育費	6項 社会教育費	5目 博物館費	要求	42,839
<事業の目的・内容> 市民の文化的要求に応えるため、本市の歴史を概観する常設展示のほか、企画展・特別展・夏休み子ども博物館等を開催します。また、岩槻郷土資料館を保存活用し、県指定史跡岩槻藩遷喬館を公開活用します。				財政局長	42,829
				市長	42,829
				査定区分	B
				前年度予算額	53,490
				増減	△ 10,661
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	浦和博物館管理運営事業			予算額	8,893
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 183	10款 教育費	6項 社会教育費	5目 博物館費	要求	8,901
<事業の目的・内容> 地区の総合博物館として、地域の歴史と文化について市民の理解を深めるため常設展・特別展・企画展などの展示や教育普及活動、資料の収集・保存・調査等を行います。				財政局長	8,893
				市長	8,893
				査定区分	B
				前年度予算額	8,895
				増減	△ 2
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	民家園管理運営事業			予算額	9,761
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 183	10款 教育費	6項 社会教育費	5目 博物館費	要求	9,761
<事業の目的・内容> 市内に残る伝統的な古建築と民俗資料を収集・保存・展示公開し、市民文化の向上・発展、郷土意識の高揚を図ります。また、市民と協働し伝統文化の保存継承に努め、体験学習等を通じ、くらしの工夫・リサイクル・環境問題等について考えます。				財政局長	9,761
				市長	9,761
				査定区分	A
				前年度予算額	9,673
				増減	88
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	見沼くらしっく館管理運営事業			予算額	8,008
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 183	10款 教育費	6項 社会教育費	5目 博物館費	要求	8,008
<事業の目的・内容> 市指定文化財「旧坂東家住宅」を活用し、“生きている民家”をテーマに、各種の講座・企画展等を行い、伝統文化の保存継承に努め、市民文化の向上発展と郷土意識の高揚を図ります。				財政局長	8,008
				市長	8,008
				査定区分	A
				前年度予算額	8,103
				増減	△ 95
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	少年自然の家管理運営事業			予算額	148,150
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 183	10款 教育費	6項 社会教育費	6目 少年自然の家費	要求	227,756
<事業の目的・内容> 豊かな自然環境の中で児童・生徒の健全育成を図るため、館岩少年自然の家及び赤城少年自然の家の維持管理業務を実施します。				財政局長	148,112
				市長	148,112
				査定区分	C
				前年度予算額	100,729
				増減	47,421
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	少年自然の家野外活動事業			予算額	72,642
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 183	10款 教育費	6項 社会教育費	6目 少年自然の家費	要求	72,612
<事業の目的・内容> 自然体験活動や集団宿泊体験活動を通して、自然への畏敬の念、集団の一員として他者を思いやる心、規律ある態度等、豊かでたくましい心と体を育成するために、「自然の教室」の円滑な実施の補助を行います。				財政局長	72,612
				市長	72,612
				査定区分	A
				前年度予算額	68,810
				増減	3,832
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	青少年宇宙科学館管理運営事業			予算額	208,971
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 185	10款 教育費	6項 社会教育費	7目 宇宙科学館費	要求	205,700
<事業の目的・内容> 青少年の科学に対する関心を深め、科学教育の振興に寄与するとともに、未来社会に対応できる創造性豊かな青少年の育成を図るため、投影事業、普及事業、展示事業、青少年育成事業を行います。				財政局長	198,971
				市長	208,971
				査定区分	A
				前年度予算額	204,937
				増減	4,034
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。なお、若田宇宙飛行士顕彰事業については、事業効果等を勘案して市長査定で増額しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	宇宙劇場管理運営事業			予算額	164,835
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 185	10款 教育費	6項 社会教育費	7目 宇宙科学館費	要求	164,835
<事業の目的・内容> 市民の科学知識の普及と文化活動の推進を図り、地域文化の向上に寄与するため、プラネタリウム投影及び大型映像の上映、会議室・研修室・ホールの貸出し等の事業を行います。				財政局長	164,835
				市長	164,835
				査定区分	A
				前年度予算額	165,899
				増減	△ 1,064
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	美術館管理運営事業			予算額	95,626
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/うらわ美術館			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 185	10款 教育費	6項 社会教育費	8目 美術館費	要求	96,982
<事業の目的・内容> 年4回の企画展やコレクション展の展示事業、美術作品及び美術に関する資料の収集事業等、各種事業を行い、美術館の充実を図ります。				財政局長	95,626
				市長	95,626
				査定区分	B
				前年度予算額	166,473
				増減	△ 70,847
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	給食施設整備事業（学校施設課）			予算額	2,579,595
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	要求	2,903,067
<事業の目的・内容> 各学校(地域)の特色を生かした給食の実施及び給食を活用したきめ細かい食の指導を充実させることを目的に、学校給食センターから給食の提供を受けている学校に単独校調理場(学校給食室)を整備します。				財政局長	2,579,595
				市長	2,579,595
				査定区分	B
				前年度予算額	2,868,979
				増減	△ 289,384
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	給食施設整備事業（健康教育課）			予算額	61,400
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	要求	68,300
<事業の目的・内容> 単独校調理場(学校給食室)の整備に伴い、学校給食提供開始に向け必要となる消耗品、備品の購入を行います。				財政局長	61,400
				市長	61,400
				査定区分	B
				前年度予算額	14,900
				増減	46,500
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	教職員健康診断事業			予算額	37,039
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	要求	37,039
<事業の目的・内容> 教職員の健康の維持と疾病の早期発見を図るため、教職員の健康診断を行います。				財政局長	37,039
				市長	37,039
				査定区分	A
				前年度予算額	38,369
				増減	△ 1,330
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	学校給食管理運営事業			予算額	2,782,052
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	要求	2,832,870
<事業の目的・内容> 安全で衛生的な学校給食が提供できるよう、単独校調理場(学校給食室)施設・設備の維持管理を適正に行うとともに、各学校における運営面の充実を図ります。				財政局長	2,782,052
				市長	2,782,052
				査定区分	B
				前年度予算額	2,653,727
				増減	128,325
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	準要保護児童生徒給食援助事業			予算額	408,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	要求	408,000
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢児童生徒や被災した学齢児童生徒の保護者に対し、学校給食費を援助し、義務教育の円滑な実施に資するものです。				財政局長	408,000
				市長	408,000
				査定区分	A
				前年度予算額	413,000
				増減	△ 5,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	学校保健事業			予算額	57,984
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	要求	59,540
<事業の目的・内容> 児童生徒が健康で有意義な学校生活を送ることができるように、学校保健安全法に基づき、水質検査等の環境検査の実施や保健室の円滑な管理・運営を行います。				財政局長	57,984
				市長	57,984
				査定区分	B
				前年度予算額	60,952
				増減	△ 2,968
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	健康教育指導事業			予算額	131,850
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	要求	145,724
<事業の目的・内容> 学校健康教育の普及、充実及び学校保健・学校安全・学校給食関係教職員への研修と指導を行います。				財政局長	131,794
				市長	131,794
				査定区分	B
				前年度予算額	144,239
				増減	△ 12,389
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	児童生徒健康診断事業			予算額	472,947
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	要求	472,947
<事業の目的・内容> 学校に学校医等を配置し、各種健康診断等を実施することにより児童生徒の健康状況を的確に把握し、保護者との連携を深めながら健康相談や早期治療の指示等を迅速に行い、児童生徒が心身ともに健康的な学校生活が送れるように努めます。				財政局長	472,947
				市長	472,947
				査定区分	A
				前年度予算額	474,651
				増減	△ 1,704
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	要保護準要保護児童生徒医療援助事業			予算額	5,821
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	要求	5,821
<事業の目的・内容> 経済的理由で、政令に定められた疾病治療に対する医療費を支出することが困難な要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対し、学校教育法及び学校保健安全法に基づき医療費を援助します。				財政局長	5,821
				市長	5,821
				査定区分	A
				前年度予算額	6,346
				増減	△ 525
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	学校災害救済制度事業			予算額	105,744
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	要求	105,744
<事業の目的・内容> 学校の管理下で災害が発生した場合に、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による医療費等の請求手続きを行います。 また、さいたま市独自の学校災害救済給付金制度により被災者の救済を図ります。				財政局長	105,744
				市長	105,744
				査定区分	A
				前年度予算額	106,270
				増減	△ 526
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	学校災害救済基金積立金			予算額	223
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	要求	223
＜事業の目的・内容＞ さいたま市学校災害救済基金に対して、積立てを行います。				財政局長	223
				市長	223
				査定区分	A
				前年度予算額	300
				増減	△ 77
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	与野本町学校給食センター管理運営事業			予算額	84,001
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/与野本町学校給食センター			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	3目 学校給食センター費	要求	134,764
＜事業の目的・内容＞ 施設の維持管理を行うとともに、学校給食の一環として学校給食を西区内の栄小学校と岩槻区内の小・中学校5校に提供します。				財政局長	84,001
				市長	84,001
				査定区分	C
				前年度予算額	85,396
				増減	△ 1,395
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	岩槻学校給食センター管理運営事業			予算額	73,839
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/岩槻学校給食センター			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	3目 学校給食センター費	要求	73,839
＜事業の目的・内容＞ 施設の維持管理を行うとともに、学校教育の一環として学校給食を岩槻区内の小・中学校に提供します。				財政局長	73,839
				市長	73,839
				査定区分	A
				前年度予算額	84,174
				増減	△ 10,335
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	特別支援学校管理運営事業（教育財務課）			予算額	41,622
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	1目 学校管理費	要求	41,622
＜事業の目的・内容＞ 特別支援学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持することを目的として、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品等の購入をはじめ、光熱水費の支払い、施設の修繕、機械警備等の業務委託などを行います。				財政局長	41,622
				市長	41,622
				査定区分	A
				前年度予算額	51,236
				増減	△ 9,614
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	特別支援学校管理運営事業（指導2課）			予算額	73,785
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	1目 学校管理費	要求	73,785
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校における支援及び教育環境の充実を図るため、児童生徒の通学バスの運行と給食調理等の委託を行います。				財政局長	73,785
				市長	73,785
				査定区分	A
				前年度予算額	74,246
				増減	△ 461
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	施設等維持管理事業（教育総務課）			予算額	2,357
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	1目 学校管理費	要求	2,357
<事業の目的・内容> 特別支援学校の用務業務に関する経費です。				財政局長	2,357
				市長	2,357
				査定区分	A
				前年度予算額	2,357
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	施設等維持管理事業（学校施設課）			予算額	12,094
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	1目 学校管理費	要求	12,945
<事業の目的・内容> 特別支援学校施設的良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。				財政局長	12,094
				市長	12,094
				査定区分	B
				前年度予算額	11,328
				増減	766
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	特別支援学校教科教材整備事業			予算額	2,669
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	2目 教育振興費	要求	2,669
<事業の目的・内容> 特別支援学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を購入します。				財政局長	2,669
				市長	2,669
				査定区分	A
				前年度予算額	2,669
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	特別支援学校校舎増改築事業			予算額	332,871	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 191	10款 教育費	8項 特別支援学校費	3目 学校建設費	要求	349,171	
<事業の目的・内容> 肢体不自由のある児童生徒のための「ひまわり特別支援学校」の教育環境を整備し、指導の充実を図るため、ひまわり特別支援学校の校舎の増改築を行います。				財政局長	332,871	
				市長		332,871
				査定区分	B	
				前年度予算額	50,000	
				増減	282,871	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。